

運用報告書（全体版）

第24期

（決算日 2024年8月16日）

J A日本株式ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本株式ファンド」は去る8月16日に第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーファンド	J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			配当込みTOPIX		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	込 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第20期(2020年8月17日)	円 14,660	円 280	% 12.5	円 2,490.37	% 11.2	% 1.3	% 100.9	% -	百万円 387
第21期(2021年8月16日)	17,863	340	24.2	3,041.68	22.1	2.0	100.8	-	398
第22期(2022年8月16日)	18,178	310	3.5	3,207.47	5.5	△2.0	99.6	-	403
第23期(2023年8月16日)	20,823	400	16.8	3,759.17	17.2	△0.4	100.7	-	431
第24期(2024年8月16日)	24,535	460	20.0	4,555.99	21.2	△1.2	99.9	-	463

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－配当込みTOPIX期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		配当込みTOPIX		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2023年8月16日	円 20,823	% -	円 3,759.17	% -	% -	% 100.7	% -
8月末	21,547	3.5	3,878.51	3.2	0.3	99.4	-
9月末	21,530	3.4	3,898.26	3.7	△0.3	98.6	-
10月末	20,801	△0.1	3,781.64	0.6	△0.7	98.8	-
11月末	22,046	5.9	3,986.65	6.1	△0.2	99.2	-
12月末	22,105	6.2	3,977.63	5.8	0.3	99.8	-
2024年1月末	23,738	14.0	4,288.36	14.1	△0.1	100.9	-
2月末	25,198	21.0	4,499.61	19.7	1.3	99.4	-
3月末	26,408	26.8	4,699.20	25.0	1.8	99.8	-
4月末	25,959	24.7	4,656.27	23.9	0.8	99.0	-
5月末	26,208	25.9	4,710.15	25.3	0.6	99.1	-
6月末	26,742	28.4	4,778.56	27.1	1.3	99.7	-
7月末	26,268	26.1	4,752.72	26.4	△0.3	99.9	-
(期末) 2024年8月16日	円 24,995	% 20.0	円 4,555.99	% 21.2	% △1.2	% 99.9	% -

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

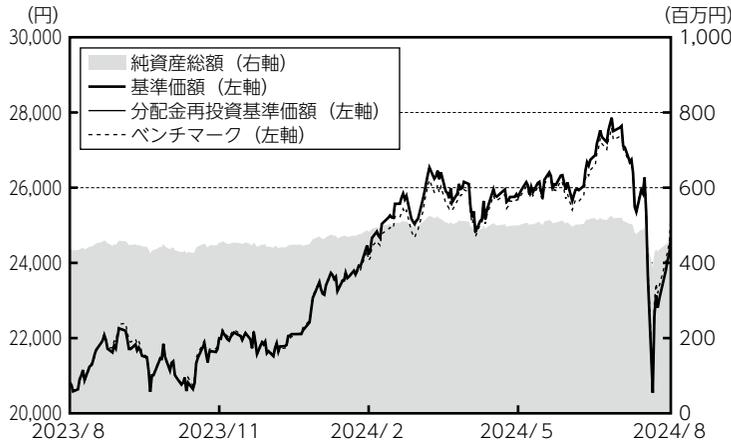
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年8月17日～2024年8月16日)



第24期首：20,823円
第24期末：24,535円
(既払分配金 460円)
騰落率：20.0%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、配当込みTOPIXです。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首20,823円で始まり、期末24,995円（分配金込み）となり、騰落率は20.0%の上昇となりました。

□プラス要因

2024年以降、新NISA制度開始による需給環境改善期待、円安進展、日本経済の脱デフレ期待の高まりなどを背景に株式市場が大幅に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第24期：2023年8月17日～2024年8月16日)

配当込みTOPIXは、期首3,759.17ポイントで始まりました。

期首、良好な4-6月期企業決算や円安進展を背景に株価は堅調に始まりました。10月以降は、中東の地政学リスクの高まりや米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官の発言を受けた米国長期金利の乱高下からリスクオフの展開となったものの、11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）におけるハト派な結果や米国長期金利の低下を背景に、大型成長株が牽引する形で株価は上昇に転じました。2024年に入ると、円安進展や新NISA制度開始による需給環境改善期待を受けて株価は底堅く推移しました。2月上旬以降は、四半期決算発表がピークを迎える中、好業績や株主還元強化が材料視された銘柄が牽引して株価は堅調に推移しました。3月上旬には、円高反転を受けて株価は軟調な展開となったものの、日銀金融政策決定会合後の円安進展や春闘の結果を受けた日本経済の脱デフレ期待の高まりを受けて、株価は上昇しました。4月中旬には、米国物価指標が市場予想を上回る結果となり米国利下げ期待が後退する中、中東情勢の緊迫化が意識されたことや海外半導体企業の市場見直し下方修正を背景にリスクオフの展開となりました。6月下旬以降は、米国利下げ期待の高まりに伴う米国株の上昇基調を背景とした外国人投資家のリスク選好姿勢を受けて株価は上昇しました。期末にかけては、日銀金融政策決定会合での追加利上げに伴う急激な円高の進行や米国経済の景気後退懸念から株価は大きく下落したものの、内田日銀副総裁のハト派発言や堅調な米国経済指標を受けて株価は反発し、配当込みTOPIXは4,555.99ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはJ A日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

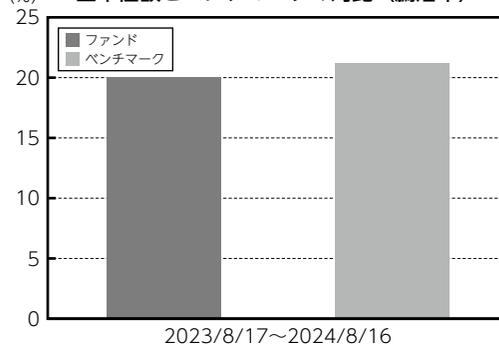
当期の運用におきましては、当ファンドは、J A日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである配当込みTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+21.2%に対し、1.2%下回りました。

J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+0.3%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.5%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり460円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2023年8月17日 ～2024年8月16日
当期分配金 (円)	460
(対基準価額比率：%)	1.840
当期の収益 (円)	460
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	16,781

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本に関しては、内需主導で緩やかな成長基調で推移することが見込まれます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドを回復し、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需は、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。物価は、資源高・円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込みます。ただし、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価の押し上げ要因になる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、経済・物価の動向次第であるものの、実質賃金の改善を背景に、日銀の見通しどおり個人消費が堅調に推移すると見込まれることや、日銀は現行の政策金利と中立金利に距離があるとの認識を示していることから、今後も一定のペースで利上

げが進められる可能性は相応に高いと見込まれます。

米国に関しては、実体経済における金融環境悪化に伴い緩やかな景気減速を見込むものの、製造業の回復に加え、設備投資や移民流入等を背景とした生産性向上が年後半にかけて景気を下支えする見込みです。個人消費については、徐々に実質消費の減速感が強まると想定するものの、インフレ鈍化に伴う実質所得の下支えを背景に当面は底堅く推移する見通しです。企業活動については、設備投資が底堅く推移する中、景況感や生産活動は低調ながらも先行き見通しの改善が継続しており、製造業循環が回復局面入りする中、在庫も積み増しに転じる兆しがあります。住宅市場は、住宅ローン金利が高止まりし、住宅価格も上昇する中、当面は低迷が続くと見られます。労働市場は、求人の過熱感後退および労働供給の回復が緩やかに進んでおり、今後は雇用増加ペースの鈍化と緩やかな失業率の悪化が見込まれます。物価は、原油・ガソリン価格が上昇基調にあるものの再加速には至らず、横ばい圏での推移が見込まれます。一方でコア物価の基調については、住居費インフレの減速や労働市場の過熱感の後退等が低下圧力となるものの、住宅価格の下げ渋りや労働市場の堅調さが当面継続すると見られることから、緩やかな低下が想定されます。ただし、供給制約の解消に伴う財のデフレーションにより、物価低下ペースが鈍化するリスクには留意が必要です。FRBは経済のソフトランディング（軟着陸）を志向し、今後顕在化し得る金融引き締めの影響や景気減速の可能性に配慮する中、インフレ鈍化に伴う形で利下げに舵を切ることが見込まれます。

欧州に関しては、グローバル景気の不透明感が景気の下押し圧力となる一方、インフレ減速に伴う実質所得の改善により個人消費が回復することや欧州中央銀行（以下「ECB」という）による利下げの進展が想定されることが、景気を下支えする見込みです。企業活動は、欧州経済の回復期待の高まりが企業景況感を下支えする展開が見込まれます。但し、製造業の停滞が長期化するリスクにはやや留意が必要です。また企業収益については緩やかに低下していくと想定されるものの、賃金の高止まりや輸送コストの上昇を販売価格に転嫁できないことによる急速な悪化のリスクにはやや警戒が必要です。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を背景に逼迫した状況が継続するものの、企業の雇用拡大に対する慎重姿勢の高まりを受けて、徐々に需給は緩和していく見込みです。賃金は、労働需給が次第に緩和することに伴い、頭打ちとなることが想定されるものの、労働市場の逼迫が想定以上に継続することによる高止まりには留意が必要です。物価は、ベース効果や財インフレの軟化、賃金の伸び鈍化に伴い、低下する見込みです。物価の基調については、物価全体と同様に低下が見込まれるものの、賃金上昇傾向を背景に高止まりするリスクにはやや留意が必要です。ECBは今後の金融政策についてデータ次第の姿勢を維持する中、賃金や物価の伸び鈍化を確認しながら、慎重に追加利下げを行っていくことが見込まれます。

日本株式に関しては、製造業の回復や堅調なインバウンド需要、為替の円安基調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の減速、過度な円安進展の影響にも留意が必要です。また、日銀の追加利上げ後においても、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続しているものの、利上げによる国内景気への影響について注視が必要です。東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりや、株価の支援材料になる一方、海外投資家による資金流入の持続性が懸念されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年8月17日 ～2024年8月16日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	317 (159) (132) (26)	1.320 (0.660) (0.550) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	48 (48) (0)	0.201 (0.201) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	366	1.524	

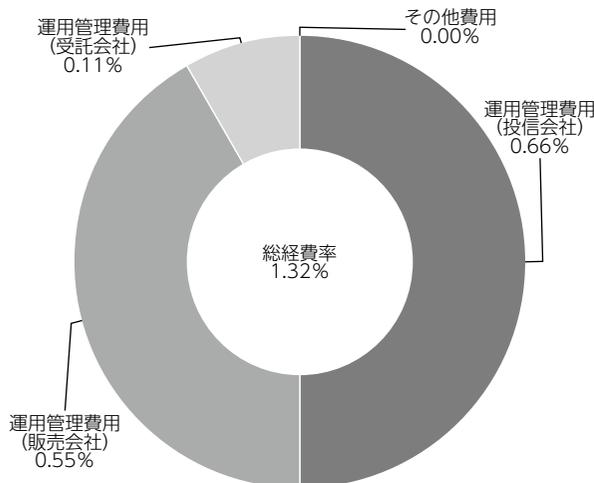
期中の平均基準価額は、24,045円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2023年8月17日から2024年8月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 8,914	千円 28,259	千口 26,926	千円 87,445

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	67,276,344千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	25,526,527千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	2.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2023年8月17日から2024年8月16日まで）

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 297	百万円 0.9	% 0.3%	百万円 297	百万円 0.9	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 28,843	百万円 67	% 0.2%	百万円 28,839	百万円 67	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

- (2) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日本株式マザーファンド	千口 154,897	千口 136,885	千円 474,131

■投資信託財産の構成

2024年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド	千円 474,131	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,193	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	475,324	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	475,324,653円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,192,986
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド(評価額)	474,131,660
未 収 利 息	7
(B)負 債	11,982,698
未 払 収 益 分 配 金	8,687,151
未 払 信 託 報 酬	3,280,009
そ の 他 未 払 費 用	15,538
(C)純 資 産 総 額(A-B)	463,341,955
元 本	188,851,128
次 期 繰 越 損 益 金	274,490,827
(D)受 益 権 総 口 数	188,851,128口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,535円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は207,228,821円、期中追加設定元本額は12,307,161円、期中一部解約元本額は30,684,854円です。

■損益の状況

当期 自2023年8月17日 至2024年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	283円
受 取 利 息	393
支 払 利 息	△ 110
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	82,386,840
売 買 益	91,905,432
売 買 損	△ 9,518,592
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,282,028
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	76,105,095
(E)前 期 繰 越 損 益 金	143,322,742
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	63,750,141
(配 当 等 相 当 額)	(106,150,255)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 42,400,114)
(G) 計 (D+E+F)	283,177,978
(H)収 益 分 配 金	△ 8,687,151
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	274,490,827
追 加 信 託 差 損 益 金	63,750,141
(配 当 等 相 当 額)	(106,174,215)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 42,424,074)
分 配 準 備 積 立 金	210,740,686

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<第24期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,012,678円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(67,092,417円)、信託約款に規定される収益調整金(106,174,215円)及び分配準備積立金(143,322,742円)より分配対象収益は325,602,052円(1万口当たり17,241.20円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し8,687,151円(1万口当たり460円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	460円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

〔ベンチマーク変更に伴う約款変更について〕

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：東証株価指数（TOPIX）

変更後：配当込みTOPIX

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

JA日本株式マザーファンド

運用報告書

《第24期》

決算日：2024年8月16日

(計算期間：2023年8月17日～2024年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果により配当込みTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		配当込みTOPIX		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
第20期 (2020年8月17日)	円	%	円	%	%	%	%	百万円
	18,292	13.8	2,490.37	11.2	2.7	98.5	-	26,805
第21期 (2021年8月16日)	22,975	25.6	3,041.68	22.1	3.5	98.5	-	32,636
第22期 (2022年8月16日)	24,091	4.9	3,207.47	5.5	△0.6	97.6	-	32,127
第23期 (2023年8月16日)	28,498	18.3	3,759.17	17.2	1.1	98.4	-	28,709
第24期 (2024年8月16日)	34,637	21.5	4,555.99	21.2	0.3	97.7	-	25,422

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-配当込みTOPIX期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		配当込みTOPIX		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年8月16日	円	%	円	%	%	%	%
	28,498	-	3,759.17	-	-	98.4	-
8月末	29,500	3.5	3,878.51	3.2	0.3	99.7	-
9月末	29,508	3.5	3,898.26	3.7	△0.2	98.8	-
10月末	28,542	0.2	3,781.64	0.6	△0.4	98.9	-
11月末	30,284	6.3	3,986.65	6.1	0.2	99.1	-
12月末	30,396	6.7	3,977.63	5.8	0.8	99.7	-
2024年1月末	32,667	14.6	4,288.36	14.1	0.6	99.7	-
2月末	34,709	21.8	4,499.61	19.7	2.1	99.6	-
3月末	36,412	27.8	4,699.20	25.0	2.8	98.9	-
4月末	35,830	25.7	4,656.27	23.9	1.9	98.9	-
5月末	36,215	27.1	4,710.15	25.3	1.8	99.0	-
6月末	36,993	29.8	4,778.56	27.1	2.7	99.5	-
7月末	36,371	27.6	4,752.72	26.4	1.2	99.7	-
(期末) 2024年8月16日	34,637	21.5	4,555.99	21.2	0.3	97.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」(以下「各指数」という。)の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年8月17日～2024年8月16日)



(注1) ベンチマークは、配当込みTOPIXです。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首28,498円で始まり、期末34,637円となり、騰落率は21.5%の上昇となりました。

□プラス要因

2024年以降、新NISA制度開始による需給環境改善期待、円安進展、日本経済の脱デフレ期待の高まりなどを背景に株式市場が大幅に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

配当込みTOPIXは、期首3,759.17ポイントで始まりました。

期首、良好な4-6月期企業決算や円安進展を背景に株価は堅調に始まりました。10月以降は、中東の地政学リスクの高まりや米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官の発言を受けた米国長期金利の乱高下からリスクオフの展開となったものの、11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）におけるハト派な結果や米国長期金利の低下を背景に、大型成長株が牽引する形で株価は上昇に転じました。2024年に入ると、円安進展や新NISA制度開始による需給環境改善期待を受けて株価は底堅く推移しました。2月上旬以降は、四半期決算発表がピークを迎える中、好業績や株主還元強化が材料視された銘柄が牽引して株価は堅調に推移しました。3月上旬には、円高反転を受けて株価は軟調な展開となったものの、日銀金融政策決定会合後の円安進展や春闘の結果を受けた日本経済の脱デフ

レ期待の高まりを受けて、株価は上昇しました。4月中旬には、米国物価指標が市場予想を上回る結果となり米国利下げ期待が後退する中、中東情勢の緊迫化が意識されたことや海外半導体企業の市場見直し下方修正を背景にリスクオフの展開となりました。6月下旬以降は、米国利下げ期待の高まりに伴う米国株の上昇基調を背景とした外国人投資家のリスク選好姿勢を受けて株価は上昇しました。期末にかけては、日銀金融政策決定会合での追加利上げに伴う急激な円高の進行や米国経済の景気後退懸念から株価は大きく下落したものの、内田日銀副総裁のハト派発言や堅調な米国経済指標を受けて株価は反発し、配当込みTOPIXは4,555.99ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、銀行業の順とし、27業種113銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、銀行業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業の順とし、28業種106銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2023年8月16日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.2
2	東京エレクトロン	2.9
3	日本電信電話	2.6
4	イビデン	2.6
5	ソニーグループ	2.4
6	HOYA	2.4
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4
8	レーザーテック	2.3
9	キーエンス	2.1
10	信越化学工業	1.7

組入銘柄総数：113銘柄

2024年8月16日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.2
2	ソニーグループ	2.9
3	日本電信電話	2.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.3
5	HOYA	2.3
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.2
7	信越化学工業	2.2
8	東京海上ホールディングス	2.1
9	キーエンス	2.1
10	第一三共	1.9

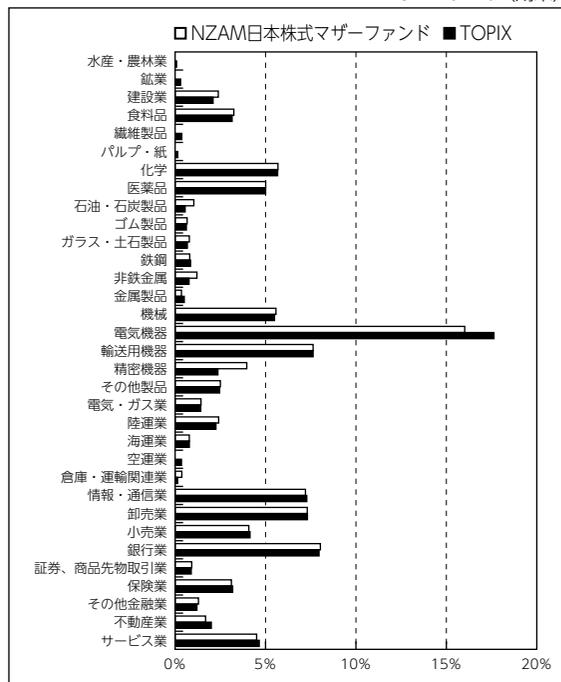
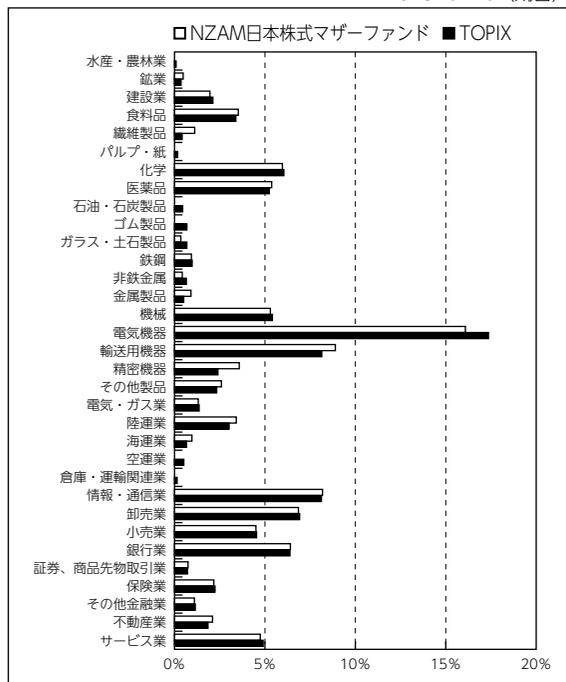
組入銘柄総数：106銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

JA日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2023/8/16 (期首)

2024/8/16 (期末)



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである配当込みTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+21.2%に対し、0.3%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

□銘柄選択効果

主なプラス要因

① レーザーテック

業績モメンタム加速を期待してオーバーウエイトとしていましたが、2024年に入り株価上昇を受けた割高感から利益確定の売却を行った判断が奏功し、プラス寄与しました。

② 東京エレクトロン

業績モメンタム改善を期待してオーバーウエイトとしていました。半導体製造装置市場の回復期待に加え、新技術を活用した新製品投入によるシェアアップ期待を背景に株価が上昇し、プラス寄与しました。

主なマイナス要因

① イビデン

業績モメンタム改善を期待してオーバーウエイトとしていました。主力の汎用サーバー向けパッケージ基盤製品の在庫調整長期化を受けて、利益見通しが悪化したことで株価が下落し、マイナスに寄与しました。

② トヨタ紡織

業績モメンタム改善を期待してオーバーウエイトとしていました。ダイハツ工業や豊田自動織機等の不正問題を受けた業績懸念により株価は軟調に推移し、マイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、内需主導で緩やかな成長基調で推移することが見込まれます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドを回復し、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需は、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。物価は、資源高・円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込みます。ただし、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価の押し上げ要因になる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、経済・物価の動向次第であるものの、実質賃金の改善を背景に、日銀の見通しどおり個人消費が堅調に推移すると見込まれることや、日銀は現行の政策金利と中立金利に距離があるとの認識を示していることから、今後も一定のペースで利上げが進められる可能性は相応に高いと見込まれます。

米国に関しては、実体経済における金融環境悪化に伴い緩やかな景気減速を見込むものの、製造業の回復に加え、設備投資や移民流入等を背景とした生産性向上が年後半にかけて景気を下支えする見込みです。個人消費については、徐々に実質消費の減速感が強まると想定するものの、インフレ鈍化に伴う実質所得の下支えを背景に当面は底堅く推移する見通しです。企業活動については、設備投資が底堅く推移する中、景況感や生産活動は低調ながらも先行き見通しの改善が継続しており、製造業循環が回復局面入りする中、在庫も積み増しに転じる兆しがあります。住宅市場は、住宅ローン金利が高止まりし、住宅価格も上昇する中、当面は低迷が続くと見られます。労働市場は、求人の過熱感後退および労働供給の回復が緩やかに進んでおり、今後は雇用増加ペースの鈍化と緩やかな失業率の悪化が見込まれます。物価は、原油・ガソリン価格が上昇基調にあるものの再加速には至らず、横ばい圏での推移が見込まれます。一方でコア物価の基調については、住居費インフレの減速や労働市場の過熱感の後退等が低下圧力となるものの、住宅価格の下げ渋りや労働市場の堅調さが当面継続することから、緩やかな低下が想定されます。ただし、供給制約の解消に伴う財のデフレーションにより、物価低下ペースが鈍化するリスクには留意が必要です。FRBは経済のソフトランディング（軟着陸）を志向し、今後顕在化し得る金融引き締めの影響や景気減速の可能性に配慮する中、インフレ鈍化に伴う形で利下げに舵を切ることが見込まれます。

欧州に関しては、グローバル景気の不透明感が景気の下押し圧力となる一方、インフレ減速に伴う実質所得の改善により個人消費が回復することや欧州中央銀行（以下「ECB」という）による利下げの進展が想定されることが、景気を下支えする見込みです。企業活動は、欧州経済の回復期待の高

まりが企業景況感を下支えする展開が見込まれます。但し、製造業の停滞が長期化するリスクにはやや留意が必要です。また企業収益については緩やかに低下していくと想定されるものの、賃金の高止まりや輸送コストの上昇を販売価格に転嫁できないことによる急速な悪化のリスクにはやや警戒が必要です。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を背景に逼迫した状況が継続するものの、企業の雇用拡大に対する慎重姿勢の高まりを受けて、徐々に需給は緩和していく見込みです。賃金は、労働需給が次第に緩和することに伴い、頭打ちとなることが想定されるものの、労働市場の逼迫が想定以上に継続することによる高止まりには留意が必要です。物価は、ベース効果や財インフレの軟化、賃金の伸び鈍化に伴い、低下する見込みです。物価の基調については、物価全体と同様に低下が見込まれるものの、賃金上昇傾向を背景に高止まりするリスクにはやや留意が必要です。ECBは今後の金融政策についてデータ次第の姿勢を維持する中、賃金や物価の伸び鈍化を確認しながら、慎重に追加利下げを行っていくことが見込まれます。

日本株式に関しては、製造業の回復や堅調なインバウンド需要、為替の円安基調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の減速、過度な円安進展の影響にも留意が必要です。また、日銀の追加利上げ後においても、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続しているものの、利上げによる国内景気への影響について注視が必要です。東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりや、株価の支援材料になる一方、海外投資家による資金流入の持続性が懸念されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年8月17日 ～2024年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	65 (65)	0.198 (0.198)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	65	0.198	
期中の平均基準価額は、33,118円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2023年8月17日から2024年8月16日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 11,192 (1,331)	千円 29,600,458 (-)	千株 14,956	千円 37,675,886

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 378	百万円 386	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	67,276,344千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,526,527千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	336.6	1,115,946	3,315	トヨタ自動車	446.7	1,351,006	3,024
スズキ	218.8	632,124	2,889	レーザーテック	34.6	1,008,694	29,153
川崎重工業	107.6	550,892	5,119	東京エレクトロン	37.5	948,806	25,301
日立製作所	88	548,694	6,235	イビデン	91	642,362	7,058
デンソー	206.6	529,496	2,562	本田技研工業	362.5	629,710	1,737
ソニーグループ	35.1	453,067	12,907	アドバンテスト	111.6	539,702	4,836
村田製作所	103.8	446,129	4,297	三菱商事	146	535,751	3,669
アドバンテスト	52.8	419,896	7,952	ソニーグループ	38.8	509,375	13,128
T&Dホールディングス	164	413,710	2,522	リクルートホールディングス	72.9	475,196	6,518
ディスコ	12.2	410,660	33,660	デンソー	197.8	468,581	2,368

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2023年8月17日から2024年8月16日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	28,843	67	0.2%	28,839	67	0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (-%)				
INPEX	68.3	-	-	-
建設業 (2.4%)				
コムシスホールディングス	-	48.5	148,070	-
鹿島建設	51.3	-	-	-
西松建設	21.9	51.7	248,108	-
大和ハウス工業	44.3	44.6	196,596	-
インフロニア・ホールディングス	124.8	-	-	-
食料品 (3.2%)				
山崎製パン	-	72.2	202,160	-
アサヒグループホールディングス	33.7	-	-	-
日清オイリオグループ	21.9	-	-	-
味の素	40.7	28.9	159,296	-
ニチレイ	41.1	-	-	-
東洋水産	34.4	16.2	155,665	-
日本たばこ産業	43.9	69.1	289,390	-
繊維製品 (-%)				
セーレン	70.7	-	-	-
デサント	43.2	-	-	-
化学 (5.7%)				
日本曹達	59.7	23.9	120,695	-
信越化学工業	110.9	87	554,973	-
エア・ウォーター	82.4	58.6	114,563	-
三菱瓦斯化学	-	60.3	165,222	-
東京応化工業	21.2	50.5	199,273	-
太陽ホールディングス	-	28.9	102,161	-
資生堂	25.8	-	-	-
エフピコ	33.3	-	-	-
ユニ・チャーム	48.7	31	155,124	-
医薬品 (5.0%)				
武田薬品工業	80.4	56.5	244,306	-
中外製薬	-	41.3	283,318	-
エーザイ	12.3	-	-	-
ロート製薬	53.7	42.9	138,996	-
参天製薬	239.5	-	-	-
第一三共	106	82.8	493,736	-
あすか製薬ホールディングス	35.5	36.3	83,054	-
石油・石炭製品 (1.0%)				
ENEOSホールディングス	-	337.3	256,853	-
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	-	48.9	164,939	-
ガラス・土石製品 (0.8%)				
太平洋セメント	35	55.4	195,229	-
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	79.9	-	-	-
大和工業	-	27.7	200,769	-
非鉄金属 (1.2%)				
三井金属鉱業	-	30.8	145,252	-
古河電気工業	-	40.5	154,062	-

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
住友電気工業	69.2	-	-	-
金属製品 (0.4%)				
東洋製罐グループホールディングス	108.7	36.7	87,107	-
機械 (5.6%)				
日本製鋼所	-	19.5	89,388	-
芝浦機械	36.3	-	-	-
DMG森精機	43.7	27	100,575	-
ディスコ	-	6	289,740	-
SMC	3.4	-	-	-
日精エー・エス・ビー機械	68.5	17.5	87,500	-
ローツェ	10.5	3.2	76,032	-
ハーモニック・ドライブ・システムズ	-	30.8	121,814	-
荏原製作所	37.7	84.7	176,472	-
ダイキン工業	15.2	4.1	73,574	-
ダイフク	-	51.1	141,138	-
三菱重工業	-	118.1	228,405	-
電気機器 (16.0%)				
イビデン	91.2	57.6	307,699	-
日立製作所	-	114	417,240	-
東芝	77.5	-	-	-
安川電機	26.9	-	-	-
ニデック	-	39.4	245,107	-
富士通	-	133.6	338,342	-
ルネサスエレクトロニクス	128.9	164.1	411,808	-
ソニーグループ	58.3	54.6	730,821	-
TDK	-	24.5	250,390	-
ヒロセ電機	-	11	194,370	-
アドバンテスト	9.3	-	-	-
キーエンス	10.2	8	530,720	-
レーザーテック	31.4	7.1	205,048	-
東京エレクトロン	41.2	11.9	344,564	-
輸送用機器 (7.6%)				
トヨタ紡織	116.2	-	-	-
デンソー	18.3	71.2	165,148	-
東海理化電機製作所	103.9	-	-	-
川崎重工業	-	59.8	302,289	-
トヨタ自動車	503.1	393	1,078,588	-
武蔵精密工業	99	-	-	-
新明和工業	37	-	-	-
本田技研工業	69	-	-	-
スズキ	-	200.1	348,474	-
豊田合成	25.3	-	-	-
精密機器 (4.0%)				
島津製作所	79.1	-	-	-
東京精密	-	24.6	214,413	-
オリンパス	-	75.9	193,089	-
H O Y A	42.4	29.1	576,180	-
その他製品 (2.5%)				
広済堂ホールディングス	96.6	-	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イトーキ	93.8	178.2	238,788
任天堂	55.2	47.1	382,357
電気・ガス業 (1.4%)			
関西電力	72.8	-	-
四国電力	75	103.6	131,779
九州電力	-	76.5	115,744
大阪瓦斯	46.1	31.2	107,515
メタウォーター	28.5	-	-
陸運業 (2.4%)			
東急	26.7	-	-
京浜急行電鉄	188	-	-
東日本旅客鉄道	-	52.7	139,997
東海旅客鉄道	-	62.4	205,171
京阪ホールディングス	63.4	-	-
ヤマトホールディングス	73.3	-	-
ニッコンホールディングス	66.5	32.1	118,513
九州旅客鉄道	-	36.2	134,121
海運業 (0.8%)			
日本郵船	-	39.1	194,718
川崎汽船	56.6	-	-
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
日新	-	21.9	91,980
情報・通信業 (7.2%)			
GMOペイメントゲートウェイ	14.6	-	-
インターネットイニシアティブ	-	50.8	136,575
プラスアルファ・コンサルティング	-	107.5	173,827
Appier Group	152.5	-	-
ビジョナル	-	16.2	138,510
シンプレクス・ホールディングス	-	46.3	109,545
JMDC	-	36.3	133,801
オービックビジネスコンサルタント	43.9	-	-
ネットワンシステムズ	62.3	-	-
スカパーJ S A Tホールディングス	235.5	-	-
日本電信電話	4,569.2	3,968.8	599,288
N T Tデータグループ	-	60.9	125,210
コナミグループ	36.1	-	-
ソフトバンクグループ	45.8	44.1	372,645
卸売業 (7.3%)			
東京エレクトロン デバイス	17.2	-	-
ダイワボウホールディングス	-	82.8	210,726
マクニカホールディングス	12.7	14.3	81,710
グリムス	44.9	46.8	114,987
松田産業	-	50.3	155,427
伊藤忠商事	79.1	30.2	216,443
三井物産	61.2	120	381,960
三菱商事	69.3	156.8	475,104
キャノンマーケティングジャパン	86.6	-	-
因幡電機産業	-	46.4	177,712
小売業 (4.1%)			
コメ兵ホールディングス	34.5	57.8	226,865
サンワカンパニー	123.5	-	-
Japan Eyewear Holdings	-	18.9	60,102

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	-	43	160,046
サイゼリヤ	-	23.9	119,739
日本瓦斯	135.8	54.2	126,394
A O K Iホールディングス	-	115.3	147,468
しまむら	8.9	-	-
丸井グループ	84.1	-	-
ニトリホールディングス	12.5	8.8	171,248
ファーストリテイリング	4.9	-	-
銀行業 (8.0%)			
いよぎんホールディングス	-	115.9	164,056
めぶきフィナンシャルグループ	448.5	-	-
ひろぎんホールディングス	-	205.9	239,358
三菱UFJフィナンシャル・グループ	620.6	376.8	585,170
りそなホールディングス	272.5	252.2	264,305
三井住友フィナンシャルグループ	78.4	55.2	562,764
群馬銀行	293.6	-	-
ふくおかフィナンシャルグループ	28.7	-	-
ほくほくフィナンシャルグループ	-	94.1	178,742
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
インテグラル	-	17.9	70,078
F P G	86.3	-	-
ウェルスナビ	67.9	-	-
野村ホールディングス	-	185.2	158,179
保険業 (3.1%)			
第一生命ホールディングス	77	-	-
東京海上ホールディングス	132.8	95.6	533,448
T & Dホールディングス	-	97.5	239,021
その他金融業 (1.3%)			
ジャックス	7.6	-	-
オリックス	50	91.8	320,565
三菱HCキャピタル	164.9	-	-
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	349.8	-	-
三井不動産	97.6	-	-
三菱地所	-	88.5	210,408
東京建物	-	84.2	207,805
サービス業 (4.5%)			
ジェイエイシーリクルートメント	32.2	-	-
タイミー	-	67.4	116,332
オリエンタルランド	67.2	51.8	204,765
リクルートホールディングス	93.4	53.7	473,097
日本郵政	155.4	138.6	200,692
ベルシステム24ホールディングス	28.9	-	-
ペイカレント・コンサルティング	-	28	124,124
リログループ	92.6	-	-
I N T L O O P	14.8	-	-
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	13,764 113	11,331 106 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2024年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,826,801	97.4
そ の 他	675,094	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	25,501,895	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	25,501,895,504円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,089,398
株 式(評価額)	24,826,801,070
未 収 入 金	595,857,904
未 収 配 当 金	26,146,800
未 収 利 息	332
(B)負 債	79,352,294
未 払 金	79,352,294
(C)純 資 産 総 額(A-B)	25,422,543,210
元 本	7,339,724,790
次 期 繰 越 損 益 金	18,082,818,420
(D)受 益 権 総 口 数	7,339,724,790口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,637円

■損益の状況

当期 自2023年8月17日 至2024年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	538,371,152円
受 取 配 当 金	538,359,208
受 取 利 息	35,762
そ の 他 収 益	4,571
支 払 利 息	△ 28,389
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,644,141,333
売 買 益	6,692,770,038
売 買 損	△ 2,048,628,705
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	7,623,840
取 引 益	7,623,840
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	5,190,136,325
(E)前 期 繰 越 損 益 金	18,635,514,044
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,050,806,783
(G)解 約 差 損 益 金	△ 7,793,638,732
(H)計 (D+E+F+G)	18,082,818,420
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,082,818,420

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は10,074,391,413円、期中追加設定元本額は1,000,921,522円、期中一部解約元本額は3,735,588,145円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|------------------------------------|----------------|
| J A日本株式ファンド： | 136,885,891円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 35,323,213円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 88,981,942円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 110,046,301円 |
| J A日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 3,718,205,701円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 2,751,783,973円 |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）： | 327,098,963円 |
| NZAM 日本株式アクティブ戦略私募（適格機関投資家専用）： | 171,398,806円 |
| 合計： | 7,339,724,790円 |

◆お知らせ◆

「ベンチマーク変更に伴う約款変更について」

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：東証株価指数（TOPIX）

変更後：配当込みTOPIX

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。